



## 平成30年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年1月10日

上場会社名 株式会社コメダホールディングス 上場取引所 東 名  
 コード番号 3543 URL <http://www.kameda-holdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼井 興胤  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 新谷 省二 TEL 052-936-8880  
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万未満四捨五入)

### 1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	19,080	8.2	5,317	2.3	5,232	4.2	3,602	7.1	3,602	7.1	3,597	6.7
29年2月期第3四半期	17,637	11.2	5,196	6.9	5,021	6.2	3,364	10.6	3,364	10.6	3,372	10.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	80.83	78.90
29年2月期第3四半期	76.68	74.30

(注) 当社は、平成28年4月20日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を実施しました。「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	60,694	25,966	25,966	42.8
29年2月期	60,981	24,225	24,225	39.7

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00
30年2月期	—	25.00	—	—	—
30年2月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,047	8.3	7,243	5.2	7,119	6.8	4,876	8.2	4,876	8.2	110.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年2月期3Q	45,079,500株	29年2月期	44,206,050株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年2月期3Q	－株	29年2月期	－株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年2月期3Q	44,562,840株	29年2月期3Q	43,870,545株
----------	-------------	----------	-------------

（注）当社は、平成28年4月20日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式（普通株式）を算定しています。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算説明資料は、平成30年1月10日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	5
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報)	8
(1株当たり利益)	8
(後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2017年3月1日～2017年11月30日)において、当社グループは重点施策である①店舗数の拡大、②既存店の収益力強化、③新業態及びブランドを活用した新ビジネスの開発に対して次の取り組みを実施しました。

①店舗数の拡大については、コメダ珈琲店において、東日本及び西日本エリアを中心に積極的に出店を進めたほか、上海に海外3店舗目を出店しました。また、新業態のコメダ謹製「やわらかシロコッペ」においても出店を開始しました。これらにより新規に44店舗を出店し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、次のとおり784店舗となりました。

区分	エリア	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	当第3四半期 連結会計期間末
コメダ珈琲店	東日本	197 (7)	12 (—)	△1 (—)	208 (7)
	中京	346 (2)	1 (—)	△5 (—)	342 (2)
	西日本	195 (3)	26 (—)	△1 (—)	220 (3)
	海外	1 (—)	2 (—)	— (—)	3 (—)
おかげ庵	全国	8 (1)	— (—)	— (—)	8 (1)
やわらか シロコッペ	全国	— (—)	3 (3)	— (—)	3 (3)
合計		747 (13)	44 (3)	△7 (—)	784 (16)

(注) ( ) 内の数字は直営店舗数であり、内数で記載しております。

②既存店の収益力強化については、主に次の取り組みを実施しました。

- ・新商品として、“小豆小町”シリーズのアイス版の販売を開始
- ・季節限定商品として、“小倉ノワール”、“キャラノワール”、“瀬戸内レモンケーキ”、“きなこ日和”、“飲むとプリン”、“マンゴーヨーグルト”を投入
- ・コメダの夏の風物詩「かき氷」の一部メニューを新フレーバー“ピーチティー氷”に入れ替えて販売
- ・夏季限定のドリンクのジェリコ「元祖」を定番メニューに追加
- ・自社製新バンズと肉厚でジューシーなハンバーグが特徴の“ドミグラスバーガー”を東日本エリア及び中京エリアで販売開始
- ・コメダ特製ブレンド豆や自社工場から毎日配送される“山食パン”などの店頭物販拡充のため、物販専用棚を各店舗に配置
- ・50周年に向けた「50!GO!ラリー」キャンペーン及びシロノワール生誕40周年記念キャンペーンを実施

③新業態及びブランドを活用した新ビジネスの開発については、自社製造でこだわりのコメダ謹製「やわらかシロコッペ」を4月に百貨店催事場にて期間限定で発売し、ご好評をいただきました。9月からは店舗出店を開始し、東京ソラマチ、名鉄百貨店本店、天王寺ミオにお店をオープンしました。また、ブランドを活用した新ビジネスとして、「ロッセ パイの実<コメダ珈琲店監修シロノワール>」、チルドカップコーヒー「コメダ珈琲店 アイスマック」に続き、サクマ製菓株式会社と初の共同開発を行い「コメダ珈琲店キャンデー」を発売しました。

以上の取り組みの結果、売上収益は19,080百万円(前年同期比8.2%増)となりました。営業利益は5,317百万円(前年同期比2.3%増)、税引前四半期利益は5,232百万円(前年同期比4.2%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,602百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

流動資産は、営業債権及びその他の債権の減少等により前連結会計年度末に比べ391百万円減少し、11,058百万円となりました。非流動資産は、その他の金融資産の増加等により前連結会計年度末に比べ104百万円増加し、49,636百万円となりました。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ287百万円減少し、60,694百万円となりました。

また、流動負債は、未払法人所得税の減少等により前連結会計年度末に比べ1,035百万円減少し、5,312百万円となりました。非流動負債は、借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ993百万円減少し、29,417百万円となりました。その結果、負債は、前連結会計年度末と比べ2,029百万円減少し、34,728百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末に比べ1,741百万円増加し、25,966百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,377百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ190百万円増加し、7,434百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は3,534百万円(前年同期比460百万円減)となりました。これは主に税引前四半期利益5,232百万円を計上したこと(前年同期比211百万円増)、法人所得税等の支払額2,069百万円(前年同期比149百万円減)、消費税等の支払が404百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は203百万円(前年同期比584百万円減)となりました。これは主に直営店出店に係る有形固定資産の取得による支出が230百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は3,140百万円(前年同期比838百万円増)となりました。これは主に前連結会計年度に係る期末配当を実施したことにより親会社の所有者への配当金の支払が1,090百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年2月期の業績予想に関しましては、2017年4月12日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年11月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,243,860	7,433,691
営業債権及びその他の債権	3,043,706	2,866,686
その他の金融資産	369,773	249,210
たな卸資産	211,577	238,739
その他の流動資産	579,912	269,436
流動資産合計	11,448,828	11,057,762
非流動資産		
有形固定資産	5,343,165	5,256,936
のれん	38,312,892	38,312,892
その他の無形資産	63,002	50,564
営業債権及びその他の債権	3,296,714	3,404,043
その他の金融資産	2,189,983	2,324,201
繰延税金資産	115,638	84,650
その他の非流動資産	211,259	203,073
非流動資産合計	49,532,653	49,636,359
資産合計	60,981,481	60,694,121
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	975,494	969,150
借入金	1,797,497	1,947,214
未払法人所得税	1,025,887	524,830
その他の金融負債	1,349,213	1,002,887
その他の流動負債	1,199,041	867,629
流動負債合計	6,347,132	5,311,710
非流動負債		
借入金	23,372,957	21,821,328
その他の金融負債	6,520,617	6,994,596
繰延税金負債	28,622	96,844
引当金	77,528	79,932
その他の非流動負債	410,030	423,810
非流動負債合計	30,409,754	29,416,510
負債合計	36,756,886	34,728,220
資本		
資本金	177,558	380,412
資本剰余金	12,823,350	12,989,903
利益剰余金	11,213,808	12,590,330
その他の資本の構成要素	9,879	5,256
親会社の所有者に帰属する持分合計	24,224,595	25,965,901
資本合計	24,224,595	25,965,901
負債及び資本合計	60,981,481	60,694,121

## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年3月1日 至2016年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年11月30日)
売上収益	17,637,128	19,079,767
売上原価	△10,257,151	△11,355,098
売上総利益	7,379,977	7,724,669
その他の営業収益	24,514	39,958
販売費及び一般管理費	△2,101,980	△2,418,347
その他の営業費用	△106,109	△29,601
営業利益	5,196,402	5,316,679
金融収益	13,430	20,272
金融費用	△188,952	△105,341
税引前四半期利益	5,020,880	5,231,610
法人所得税費用	△1,656,891	△1,629,647
四半期利益	3,363,989	3,601,963
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,363,989	3,601,963
四半期利益	3,363,989	3,601,963
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	76.68	80.83
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	74.30	78.90

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年3月1日 至2016年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年11月30日)
四半期利益	3,363,989	3,601,963
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	8,480	△4,623
税引後その他の包括利益	8,480	△4,623
四半期包括利益	3,372,469	3,597,340
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,372,469	3,597,340
合計	3,372,469	3,597,340

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	資本合計
2016年3月1日残高	100,000	13,810,391	6,705,484	—	20,615,875	20,615,875
四半期利益			3,363,989		3,363,989	3,363,989
その他の包括利益				8,480	8,480	8,480
四半期包括利益合計	—	—	3,363,989	8,480	3,372,469	3,372,469
新株予約権の行使	45,955	34,205			80,160	80,160
株式報酬取引		42,043			42,043	42,043
配当金		△1,096,331			△1,096,331	△1,096,331
所有者との取引額合計	45,955	△1,020,083	—	—	△974,128	△974,128
2016年11月30日残高	145,955	12,790,308	10,069,473	8,480	23,014,216	23,014,216

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	資本合計
2017年3月1日残高	177,558	12,823,350	11,213,808	9,879	24,224,595	24,224,595
四半期利益			3,601,963		3,601,963	3,601,963
その他の包括利益				△4,623	△4,623	△4,623
四半期包括利益合計	—	—	3,601,963	△4,623	3,597,340	3,597,340
新株予約権の行使	202,854	151,058			353,912	353,912
株式報酬取引		15,495			15,495	15,495
配当金			△2,225,441		△2,225,441	△2,225,441
所有者との取引額合計	202,854	166,553	△2,225,441	—	△1,856,034	△1,856,034
2017年11月30日残高	380,412	12,989,903	12,590,330	5,256	25,965,901	25,965,901

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年3月1日 至2016年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,020,880	5,231,610
減価償却費及び償却費	315,697	347,763
金融収益	△13,430	△20,272
金融費用	188,952	105,341
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	356,478	203,025
差入保証金及び建設協力金の増減額(△は増加)	△246,084	△134,357
その他の金融資産の増減額(△は増加)	△58,211	△20,495
営業債務の増減額(△は減少)	24,772	△6,344
預り保証金及び建設協力金の増減額(△は減少)	531,395	404,449
その他の金融負債の増減額(△は減少)	△14,898	△421,574
その他	199,103	△402,129
小計	6,304,654	5,287,017
利息の受取額	529	2,017
利息の支払額	△93,718	△45,647
法人所得税等の支払額	△2,217,739	△2,068,538
法人所得税等の還付額	—	358,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,993,726	3,533,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△351,215	—
有形固定資産の取得による支出	△578,139	△348,050
有形固定資産の売却による収入	846	122
有形固定資産の除却による支出	—	△400
無形資産の取得による支出	△15,627	△7,010
有価証券の償還による収入	154,980	150,475
貸付金の回収による収入	1,732	1,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△787,423	△203,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,350,000	△1,350,000
リース債務の返済による支出	△36,249	△57,457
株式の発行による収入	80,160	353,912
親会社の所有者への配当金の支払額	△995,864	△2,086,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,301,953	△3,139,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,200	△810
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	871,150	189,831
現金及び現金同等物の期首残高	4,488,716	7,243,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,359,866	7,433,691

## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが第1四半期連結会計期間より適用している基準は、次のとおりであります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	財務活動に係る負債の変動に関する開示の改訂
IAS第12号	法人所得税	未実現損失に係る繰延税金資産の認識の明確化

上記基準書の適用による本要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、喫茶店のF C事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり利益)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年3月1日 至2016年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年11月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	3,363,989	3,601,963
発行済普通株式の期中加重平均株式数(株)(注)	43,870,545	44,562,840
希薄化効果のある株式数 ストック・オプション	1,404,802	1,088,643
希薄化効果のある株式数を考慮した後の期中加重平均株式数(株)(注)	45,275,347	45,651,483
基本的1株当たり四半期利益(円)(注)	76.68	80.83
希薄化後1株当たり四半期利益(円)(注)	74.30	78.90

(注) 当社は、2016年4月20日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を実施しております。基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

(後発事象)

該当事項はありません。